

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和7年3月27日
【事業年度】	第39期（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	福島県双葉郡楢葉町大字北田字上ノ原27 95 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(024)025-3220
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 阿部 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区原町1丁目7番8号クラフトビレッジ西小山内
【電話番号】	(03)6885-1010
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 阿部 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月	令和5年12月	令和6年12月
売上高 (千円)	1,600,628	1,582,084	1,666,419	1,786,495	1,877,190
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,674	24,651	78,204	68,366	68,359
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) ()	103,763	280,544	49,245	44,958	73,425
包括利益 (千円)	103,100	282,909	40,084	45,024	67,113
純資産額 (千円)	635,979	353,069	353,379	398,404	465,768
総資産額 (千円)	1,732,133	1,399,693	1,332,093	1,356,081	1,337,454
1株当たり純資産額 (円)	58.66	32.66	32.60	36.77	43.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.65	26.09	4.58	4.18	6.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	25.1	26.3	29.2	34.8
自己資本利益率 (%)	15.2	57.1	14.0	12.1	17.1
株価収益率 (倍)	17.3	6.6	36.0	77.3	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,126	92,677	58,297	111,271	21,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,403	225,076	40,074	1,410	19,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,876	45,071	49,504	55,008	55,438
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	764,218	853,155	822,277	877,681	824,305
従業員数 (人)	142	125	130	139	153
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔60〕	〔69〕	〔64〕	〔72〕	〔64〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期及び第36期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第37期、第38期、第39期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第37期の期首から適用しており、第37期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月	令和5年12月	令和6年12月
売上高 (千円)	849,493	930,008	1,022,333	1,093,953	1,038,516
経常利益又は経常損失() (千円)	98,851	36,066	31,244	55,773	123,321
当期純利益又は当期純損失() (千円)	139,034	210,554	13,839	37,859	100,759
資本金 (千円)	514,068	514,068	514,068	514,068	10,000
発行済株式総数 (株)	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	404,414	193,860	167,925	205,815	305,124
総資産額 (千円)	1,362,556	1,111,372	969,748	1,000,142	1,003,889
1株当たり純資産額 (円)	37.61	18.03	15.62	19.14	28.38
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	4.20
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	12.93	19.58	1.29	3.52	9.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	17.4	17.3	20.6	30.4
自己資本利益率 (%)	34.4	70.4	7.7	20.3	39.4
株価収益率 (倍)	12.9	8.8	127.9	91.8	28.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	44.8
従業員数 (人)	81	62	64	63	64
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔32〕	〔37〕	〔24〕	〔29〕	〔19〕
株主総利回り (%)	81.9	84.3	80.9	158.3	131.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(163.8)	(184.7)	(180.2)	(231.1)	(278.3)
最高株価 (円)	337	310	235	432	410
最低株価 (円)	98	160	145	157	260

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期及び第36期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第37期、第38期、第39期は潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 最高株価及び最低株価は、令和4年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第37期の期首から適用しており、第37期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年 6 月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ（新潟県新潟市）設立
平成 2 年11月	株式会社に改組、求人情報マガジン アイ・エヌ・ジーを創刊
平成 7 年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）開設
平成12年 7 月	東証証券取引所（現 スタンダード市場）上場
平成14年 5 月	株式会社アルメイツ（現 連結子会社、新潟県新潟市）設立
平成16年 8 月	無料求人情報誌「ジョブポスト」リニューアル創刊
平成24年 8 月	スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」開設
平成26年 1 月	株式会社ハローコミュニケーションズ（令和 2 年 7 月当社へ業務移管）買収
平成26年 8 月	PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED（現 連結子会社、ハノイ）設立
平成26年10月	PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED（現 連結子会社、ハノイ）設立
平成27年10月	トラバース株式会社（令和 2 年12月当社に吸収合併）買収
平成28年 6 月	株式会社ピーエイケア（現 連結子会社、福島県郡山市）買収
令和元年 7 月	株式会社PAエンタープライズ（現 連結子会社、東京都中央区）設立
令和 4 年 4 月	本店（福島県双葉郡楢葉町）移転
令和 6 年 7 月	株式会社福島インカネイト（現 連子会社、福島県双葉郡楢葉町）設立
令和 6 年 9 月	株式会社ピーエイインカネイト新潟（現 連結子会社、新潟県新潟市）新設分割

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ピーエイ）、連結子会社7社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業は、当社が営んでおります。

人材ソリューション事業では、WEB媒体を活用した求人広告代理店のほか、web版の「ジョブポストWEB」の運営・管理を展開しております。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業では、株式会社アルメイツ（連結子会社）が新潟県、長野県における人材派遣及び人材紹介を展開しております。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業では、株式会社ピーエイケア（連結子会社）が福島県、宮城県、栃木県、新潟県における小規模認可保育園7施設の運営管理、放課後等デイサービス施設5施設の運営管理を展開しております。

地域力創造事業

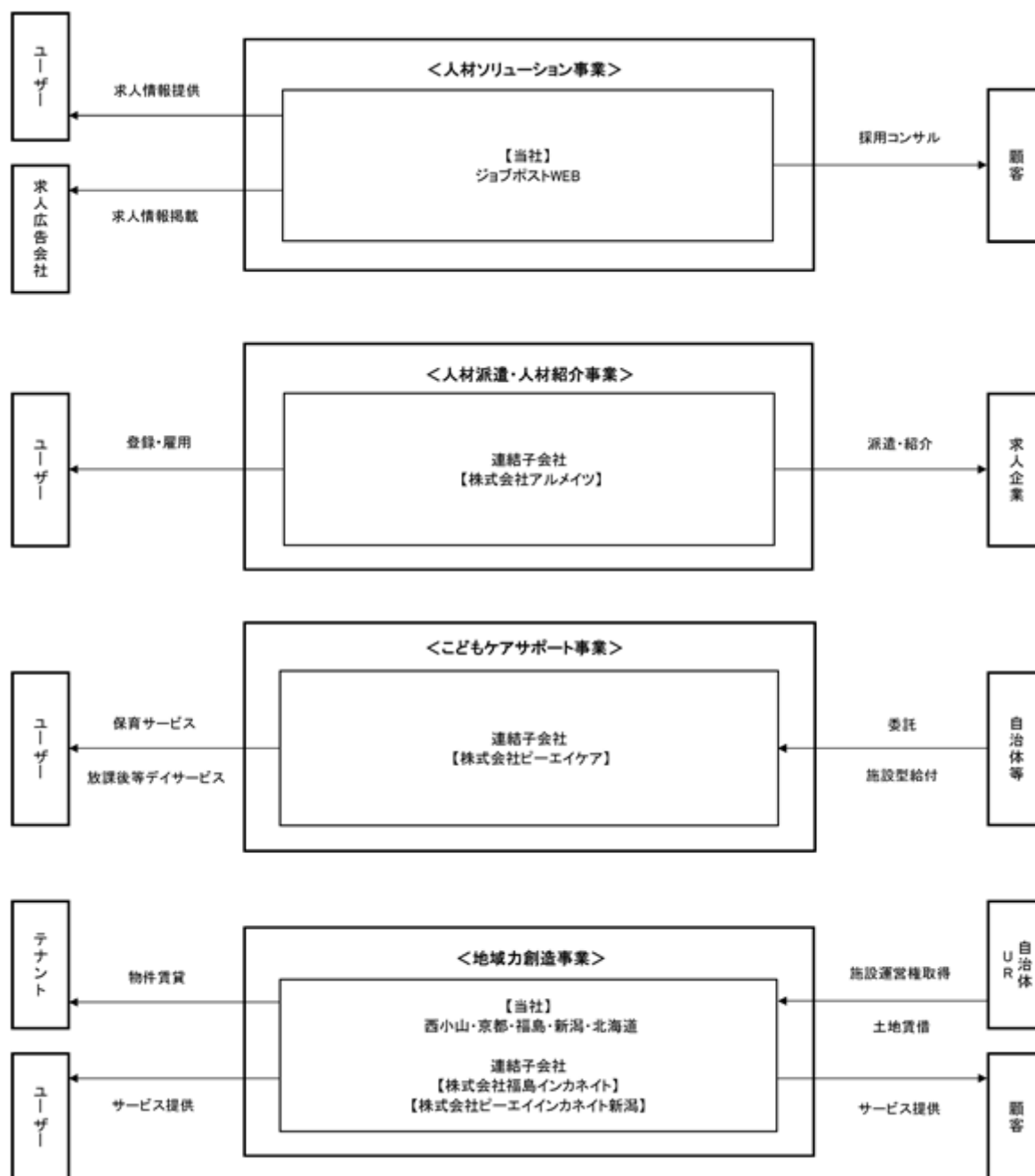
地域力創造事業では、当社、株式会社福島インカネイト及び株式会社ピーエイインカネイト新潟（ともに連結子会社）が、各地域の賑わいを創出事業や自治体をはじめとする地域の課題解決事業を展開しております。

その他事業

その他事業では、主に新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しておりましたが、事業環境や業績等を勘案した結果、新興市場であるベトナムに特化した事業から撤退いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アルメイツ (注)2、3	新潟県 新潟市中央区	20,000 千円	人材派遣・ 人材紹介事業	100.0	役員の兼任3名 役員の派遣1名
(株)ピーエイケア (注)2、4	福島県郡山市	44,000 千円	こどもケア サポート事業	100.0	役員の兼任3名 役員の派遣1名
(株)福島インカネイト (注)2	福島県 双葉郡楢葉町	5,000 千円	地域力創造事業	95.0	役員の兼任1名 役員の派遣4名
(株)ピーエイインカネイト 新潟 (注)2	新潟県 新潟市中央区	30,000 千円	地域力創造事業	100.0	役員の兼任2名 役員の派遣3名
PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED (注)2	ベトナム 共和国	5,940,170 千ドン	その他事業	100.0	
PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED (注)2	ベトナム 共和国	5,185,164 千ドン	その他事業	92.3	
(株)PAエンタープライズ (注)2	東京都中央区	10,000 千円	その他事業	51.0	役員の兼任3名
(その他の関係会社) (有)PLEASANT	新潟県 新潟市中央区	3,000 千円	資産管理	(27.1)	役員の兼任1名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「人材派遣・人材紹介事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. (株)ピーエイケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「こどもケアサポート事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和6年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
人材ソリューション事業	49	〔5〕
人材派遣・人材紹介事業	9	〔2〕
こどもケアサポート事業	80	〔43〕
地域力創造事業	8	〔13〕
報告セグメント計	146	〔63〕
その他	-	〔-〕
全社（共通）	7	〔1〕
合計	153	〔64〕

- （注）1．従業員数は就業人員であります。
2．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和6年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
64〔19〕	36.3	5.6	4,084,763

セグメントの名称	従業員数（人）	
人材ソリューション事業	49	〔5〕
地域力創造事業	8	〔13〕
報告セグメント計	57	〔18〕
その他	-	〔-〕
全社（共通）	7	〔1〕
合計	64	〔19〕

- （注）1．従業員数は就業人員であります。
2．平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
3．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児 休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
27.3	0.0	69.6	80.9	64.0	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(注) 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営理念

当社グループにおいて、「地域に人を集め、地域に賑わいを創り、地域の人々を元気にする」というミッションのもと様々な地域課題の解決の為、人材ソリューション事業、人材派遣・人材紹介事業、こどもケアサポート事業、地域力創造事業等を展開しております。

経営基本方針

- ・お客様に寄り添った商品とサービスを提供し続け、いつも頼りにされる存在となります。
- ・お客様と感動を共有し、次世代に繋がる関係性を築きます。
- ・拘った独自の商品、サービスを開発、提案し続けます。
- ・社員が成長しながら、夢をもってイキイキと働ける職場環境を実現します。
- ・全社員の生活向上をめざし、魅力ある会社創りを推進します。
- ・地域に愛され、なくてはならない会社を目指します。

経営戦略

当社グループの経営計画における目標達成のため、セグメント毎に以下に示す戦略を策定しております。

a．人材ソリューション事業

自社採用メディア『ジョブポストweb』を通じて、多様な人材とのマッチングを実現し、幅広い人材ニーズに応えることを目指しております。当社は、求人募集から採用に至るまでのプロセスをサポートするトータルサポートサービスにより、顧客満足度の最大化を追求しております。さらに、地域社会の活性化と社会貢献を目指してまいります。

b．人材派遣・人材紹介事業

優良な派遣会社を目指すと同時に、地域に特化した人材サービスの提供の経験を生かし人材派遣事業から人材紹介事業の比率を増やすことで、新たな利益を創出する仕組みづくりの強化を目標としております。

c．こどもケアサポート事業

「安心・安全」な管理体制の強化と人材育成を通じて質の高い子育て支援サービスを提供し、「選ばれる保育園」を目指します。また、地域の社会環境や保護者のニーズに応じた多様な子育て支援サービスを開発・展開いたします。放課後等デイサービス事業では、子供たちが自立した日常生活を送るための個別のプログラムを提供いたします。集団の中での共生能力を育てることを重視し、後方支援を実施するとともに、新しい施設の拡大・展開を推進してまいります。

d．地域力創造事業

自治体への移住定住の促進及び関係人口の創出を進めております。地域おこし協力隊や支援対象となる自治体への支援を通じて事業化による課題解決と事業成長を推進しております。また、各自治体と良好な関係を築きながら、地域交流の中心となる施設を数多く運営しております。これらの施設では、優良なテナントの誘致に注力するとともに、地方と首都圏を繋ぐ交流イベントの開催に力を入れることで、収益力の維持と向上を図ってまいります。

(2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境としては、世界的なインフレ圧力の緩和を受け、欧米の中央銀行は利下げに転じ、米国では、個人消費の堅調さが続いておりますが、労働市場の緩やかな減速が見られ、連邦準備制度理事会（FRB）が3会合連続で金利を引き下げるなか、物価高を上回る賃金上昇と訪日外国人旅行者数の記録更新が景気回復を支えております。

しかし、為替相場は、日銀の利上げによる一時的な円高後、米国の政策変更により再び円安が進行いたしました。このように、主要国の経済は回復基調にあるものの、依然として外的要因による不確実性が高い状況が続いております。

このような環境下において当社は次の課題に取り組んでまいります。

人材ソリューション事業及び人材派遣・人材紹介事業においては、人材の流動化が活発になったことも影響し、企業における人手不足感が慢性化しており、様々な求人ニーズに迅速に対応していく必要があります。あらゆる手段を講じて応募者数を増やし、マッチング機能をより高めることで業績の向上を目指してまいります。

こどもケアサポート事業においては、園児人数の確保と保育士の定着率向上、保育の質の向上が重要であると認識しております。課題解決に向けて、各施設に対する従来からの組織的な運営管理体制に加え、安全管理体制の強化、保育士へのケア、働き方改革の徹底などを進めながら、現場の様々な課題の対策、業務の見直しを図ること

で、安全・安心な運営体制づくりに取り組んでまいります。

地域力創造事業においては、安定的な収益基盤を確保するため、保有施設を競争力あるものに維持し向上させていく事が重要であると認識しております。課題解決に向けて、「Craft Village NISHIKOYAMA」及び「万代テラスハジマリヒロバ」では、当該事業のモデル的事業に合ったテナントを誘致し、安定収益基盤の構築を図ってまいります。

令和6年3月には、「健康なまちづくり」事業で医療法人社団オレンジと連携協定を締結いたしました。当社と医療法人社団オレンジは、相互連携と協力を通じてお互いの経営資源とノウハウを有効に活用し、全国の地域の健康づくりと元気な生活を支援するための「健康なまちづくり」事業モデルを創出し、展開することを目指してまいります。

この次に、各事業を取り巻く経営環境と優先的に対処すべき課題について詳細にご説明致します。

人材ソリューション事業における課題

人材ソリューション事業におきましては、デジタル化とイノベーションの推進、人材採用および教育体制の強化は極めて重要です。特に、営業社員の採用と育成に焦点を当てることで、企業の成長を加速させることができます。デジタル化では、AIやデータ分析を駆使し、ターゲット顧客に合わせた効率的かつ効果的な広告戦略を展開することが求められます。

営業社員の採用と育成を強化することで、顧客へのコンサルティング営業の質を向上させ、これにより顧客満足度と業績の向上を実現いたします。優れた人材を確保し、定期的な研修を通じてスキルを継続的に更新することで、市場での競争力を強化してまいります。

採用活動では、人材の多様性に配慮し、広い視野で実施します。また、柔軟な職場環境の提供を目指し、多様な働き方に対応いたします。

人材派遣・人材紹介事業における課題

人材派遣・人材紹介事業におきましては、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に合わせ、理念教育や階層別研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めます。

こどもケアサポート事業における課題

こどもケアサポート事業におきましては、出生率の低下と待機児童数の減少が進む中、障害児の数が増加しております。これに対応するため、放課後等デイサービスでは多様なニーズに応える専門的な支援を提供し、保育と療育の連携を強化し、さらなる収益向上を目指します。また、職員のキャリアパス支援や離職率低減、集中採用と効率的な配置によるコスト抑制を行い、収益の安定化を図ります。引き続き優秀な人材の採用・育成にも力を入れ、サービスの充実と展開速度の維持に努めます。

地域力創造事業における課題

地域力創造事業におきましては、日本の最重要課題として、石破内閣総理大臣が所信表明演説に「ふるさと住民登録制度」を初めて盛り込んだように、2拠点居住や関係人口拡大による人口減少、少子高齢化、事業後継者不足などへの対応が必須となっております。これらの課題に対応するため、地域の魅力を創造し、地域経済活性化に結びつけるための戦略を、商工農の各分野で自治体や地域の企業や人と連携しながら地域が活性化する仕組み作りを展開しております。一過性の事業ではなく、地域に根付いた持続的事业にするために、収益化のための新しいビジネスモデルの開発や公民連携事業に積極的に取り組み地域の活性化を進めます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方は、「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というグループミッションの下、それぞれの地域の歴史や文化を大切にしながら都市と地方が調和する社会を目指すため、顧客、取引先、従業員、株主をはじめとするステークホルダーの課題を解決する商品とサービスを提供することで「お客様の笑顔と感動」を実現すべく、サステナビリティを重視した経営を実践しております。

(1) ガバナンス

当社グループの取締役会は、経営の基本方針等、法令上の専決事項の決定及び取締役の職務執行に対する監督を主な役割としております。取締役会は、サステナビリティに関する知見・経験を含む、多様性を備えた取締役で構成されております。取締役会ではサステナビリティ経営の最終的な監督が行われ、サステナビリティに関するリスク及び機会への対応の観点から審議が行われております。

(2) 戦略

(人材の採用及び育成に関する方針)

当社グループは、チャレンジすることで人の能力における可能性の最大化を追い求め、お客様とピーエイグループ企業価値の最大化を目標のもと、国籍や学歴や年齢に関係なく、多様な人材が活躍する環境整備を進めております。また、多様性確保に向けた人材育成のため、育児休業、介護休業制度を整備し、働きやすい環境作りに取り組んでおります。採用・育成に関する具体的な取り組み内容は、下記のとおりです。

<採用>

「組織力」と「人材力」の向上に向けて、人材の確保は非常に重要だと考えております。当社は人材の採用を最重要課題ととらえ、CHRO（最高人事責任者）をおき、採用効率を最大化するための組織と仕組みを構築しております。今後も事業拡大のために積極的な採用活動を行ってまいります。

<育成>

経営目標の達成には、個人の可能性（Potential）を高めることで企業の価値や可能性を高め、成果（Achievement）を出していくことで個人・企業の可能性を最大化（Maximization）させることが欠かせないと考えております。個人・企業の持続的な成長、継続的な発展のため、スキルアップチームを置き、人材教育を充実させております。

(社内環境整備に関する方針)

当社グループでは、人事制度の整備は非常に重要な事項であると考えております。人事制度・組織風土に関する具体的な取り組み内容は、以下のとおりです。

<人事制度>

人事制度につきましては、持続的な成長を目指し、新たな人事評価制度を改定いたしました。この制度は『社員の満足度向上と報酬アップ』を目標に設定し、会社の理念とビジョンを共有することで、人材を貴重な資産として育成し、成長し続ける組織を実現するために努めてまいります。

新たな人事評価制度においては、四半期ないし半期ごとに考課を行い、グレードごとの基本給に対し、考課による7段階の個人評価により給料が変動いたします。中途採用を意識した競争力のあるグレード設計を行っており、個人のキャリアビジョンもふまえた成長機会やグレード異動に対応できるものとなっております。

またライフスタイルに応じた柔軟な働き方が出来るよう働きやすい環境づくりを推進しており、今後も従業員の待遇改善に繋がる制度変更を積極的に推進してまいります。

<組織風土>

組織風土の形成に向けては、「コミュニケーション」を大切にしております。経営層から現場、部署同士、または全社員をつなぐコミュニケーションの機会を様々なタイミングで展開しております。代表的な施策としては「羅針盤」及び「全体会議」や「ミッション宣言」を実施しております。「羅針盤」については、当社グループの基本方針、グループミッション、グループビジョン、バリュー、行動ビジョン、等を明示・発信しております。「全体会議」は、月2回開催される全社員参加の会議で、各部署の活動状況、他情報共有の場となっております。「ミッション宣言」は、半期ごとに開催され、グループミッションを達成するための個人目標を定め活動内容について、個人表彰・報告を行っております。

(3) リスク管理

会社の事業活動において、多様な人材が集い、3C（Change = 変化、Challenge = 挑戦、Create = 創造）を実現できるように社員の可能性を最大限発揮できることが重要です。人材の流動性が高まる中、採用競争力が低下して計画通りの人材獲得が進まなくなること、社員の離職により組織の総合力が低下することが最大のリスクと考えております。社員に成長の機会を提供し、活躍しやすい環境を整えることで、リスク低減に努めております。

(4) 指標及び目標

当社グループの人材戦略の推進にあたっては人的資本ROIを重要視しており、令和6年12月期の実績は、6.5%となり、前連結会計年度と比較して0.3ポイントの上昇となりました。なお、人的資本ROI＝調整後営業利益÷人的資本コストとして算出しております。調整後営業利益は、営業利益から一時的要因を排除した事業の業績を測る利益指標です。人的資本コストとは、従業員の給与や賞与、法定福利費、福利厚生費、その他役員報酬等を含んだ費用の合計です。

当社は人的資本に適切に投資を行い、そのリターンとしての組織成果を高めることが重要であるという考えのもと、投資とリターンのバランスを目指した経営を行ってまいります。令和7年12月期においては、人的資本に対し適切に投資を行い、令和6年12月期の実績を超える水準を目指してまいります。

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合に関するリスク

当社の主力事業である人材ソリューション事業では、各地域で同様の事業を展開する求人情報サイト等があり、その中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれており競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、今後、競合他社が市場に参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、当該事業リスクを軽減するために、競合他社に対する商品・サービスの差別化を図ることにより対処しております。

個人情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、人材ソリューション事業、人材派遣・人材紹介事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、今後、個人情報の流出が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、当該事業リスクをヘッジするために、外部データセンターのサーバーを活用することにより、データを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。

法的規制に関するリスク

当社グループが行う人材派遣・人材紹介事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法及び建築基準法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に伴って、改正ないし解釈の変更等が実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、今後、当社の事業に関連する法的規制の改正ないし解釈の変更等が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、当該事業リスクを軽減するために、法令の改正等があった場合の事業に与える影響度を検討するための体制を作っております。

不動産収入の減少に関するリスク

当社グループが行う地域力創造事業において、商業施設からの賃借料収入が主要収入としております。ただし、新規テナントの確保が困難であったり、既存テナントが撤退した場合、不動産収入が減少するという機会損失のリスクが生じます。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、今後、不動産収入が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、当該事業リスクをヘッジするために、魅力のある各種イベントの実施により、集客数の増加、維持を図り、さらに優良なテナントを誘致できる好循環を創出、維持する努力をしております。

固定資産の減損に関するリスク

当社グループが行う地域力創造事業では、先行投資により固定資産を大量に保有することとなります。当該固定資産は事業計画の未達成により、固定資産の減損処理を行う可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、今後、施設の事業計画が未達成となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、当該事業リスクを軽減するために、事業計画を策定する際の徹底とした市場調査や専門家の利用による事前対策及び定例会議等における業績のモニタリングの実施による対策を講じております。

少子化や待機児童の減少に関するリスク

当社グループが行うこどもケアサポート事業においては、少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合に
は、運営する施設への入所児童数の減少により、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、今後、想定以上に少子化が
進行した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、当該リスクを軽減するために、新規施設に関しては、事前に慎重に需要を確認し、既存施設に関して
は、充足率のモニタリングによる対策を講じております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において判断したものであります。

(1)経営成績

当社グループは売上高1,877百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益67百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益68百万円（前年同期比0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は981百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は269百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

人材ソリューション事業では、自社採用メディア「ジョブポストweb」を提供し、多様な人材のマッチングを通じてお客様の採用代行として顧客企業の課題解決をサポートしております。採用需要が緩やかに回復するなか、特に正社員領域で企業の採用意欲が高まっております。この機会に営業力の強みを活かし、既存顧客の深耕と新規開拓を進めておりますが、顧客基盤の拡大が思うように進まず、売上が減少いたしました。

今後は、大手求人メディアとのさらなる連携を推進し、新サービスを提供する一方で、積極的な採用活動や人材投資を通じて、サービス提案力と営業力の向上を図り、顧客基盤の一層の拡大を目指します。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業の当連結会計年度の売上高は332百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は20百万円（前年同期比146.7%増）となりました。

人材派遣・人材紹介事業では、主として新潟県と長野県を中心に展開しており、地域に特化したサービスを提供しております。派遣需要が緩やかに回復しているなか、積極的な営業活動が奏功し、特にサービス業や小売店を中心に大型受注や人材紹介事業が堅調に推移した結果、売上が増加いたしました。

今後も既存顧客との関係をさらに強化し、特定の需要を取り込むとともに、営業人員の増加による対応力を高め、顧客ニーズに柔軟に対応しながらさらなる売上向上を図ってまいります。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業の当連結会計年度の売上高は501百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益6百万円（前年同期は0百万円の営業赤字）となりました。

令和6年12月現在、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を5施設運営しております。新たな放課後等デイサービス事業所「ココカラLIFE七ツ池教室」（令和6年1月、福島県郡山市）、「ココカラLIFE西ノ内教室」（令和6年5月、福島県郡山市）、「ココカラLIFE新島教室」（令和6年7月、新潟県新潟市）、「ココカラLIFE南光台教室」（令和6年11月、宮城県仙台市）の開所に伴い、売上が増加いたしました。

放課後等デイサービス事業は、利用者数の増加に伴い堅調に推移しております。子どもたちが自立した日常生活を送れるよう、個々の特性に合わせたプログラムを提供し、集団での共生能力を育成するとともに、地域社会への積極的な参加を促しております。さらに、新たな施設の拡大展開に向けた積極的な投資も進めております。

保育事業では、「安心・安全・成長」を柱に管理体制を一層強化し、人材育成を通じて高品質な子育て支援サービスを提供することで、選ばれる保育園を目指しております。これらの事業を通じて、地域社会の変化や保護者のニーズに応じた多様な子育て支援サービスを開発・展開し、保護者が地域で安心して働けるよう支援しております。

地域力創造事業

地域力創造事業の当連結会計年度の売上高は71百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失25百万円（前年同期は15百万円の営業赤字）となりました。

地域力創造事業では、政府のデジタル田園都市構想を背景に、自治体への移住定住の促進及び関係人口の創出を目指し、地域おこし協力隊や支援対象となる自治体への支援を通じて、事業化による課題解決と事業成長を推進しております。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、地域の活性化及び東京と地方自治体を結びコミュニティ施設として独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との連携事業である「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業」を展開しております。

新潟市の万代島地区では、令和3年6月から「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、国の重要文化財である萬代橋および大河信濃川という絶好のロケーションを活かし、地域交流の中心地及び新潟の新規観光拠点としての空間づくりを目指しております。このプロジェクトは、令和6年12月に新潟県から「万代テラス賑わい創出のための公共還元型民間活力導入事業」の事業予定者として選定され、港湾緑地の一部である「万代テラス」において、港湾法改正によって新設された港湾環境整備計画制度（みなと緑地PPP）を活用し、長期的な貸付による収益施設と公共部分の一体的な整備及び管理運営を行う計画です。

さらに、令和4年から地域創生事業の一環として「地域おこし協力隊支援事業」を実施し、都市部から人口減少地域への移住を促進するサポートを提供しています。この事業では、地元特産品の開発や地域ブランドの強化を通じて地域活性化を推進しており、令和5年からは「地方創生インターンシップ支援事業」を開始し、地域企業や地域の仕事への理解を深め、地域企業への就職をサポートしております。この取り組みにより、学生の新しい視点を活用して地域課題を解決し、移住・定住の促進と共に、地域経済の再活性化と持続可能な発展を支援しております。

京都駅前では、平成31年2月から地域活性化のためコミュニティ施設「るてん商店街」の企画運営を行っていましたが、令和6年3月に京都市からの土地賃借期間満了により終了し、これにより一時的に売上が減少いたしました。

その他事業

その他事業の当連結会計年度の売上高は0百万円（前年同期比96.9%減）、営業損失7百万円（前年同期は8百万円の営業赤字）となりました。

その他事業では、主に新興市場であるベトナムに特化した事業を展開していましたが、事業環境や業績等を勘案した結果、新興市場であるベトナムに特化した事業から撤退したため、売上が減少いたしました。

生産、受注及び販売の実績は、以下のとおりであります。

生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	前年同期比(%)
人材ソリューション事業 (千円)	981,608	2.6
人材派遣・人材紹介事業 (千円)	332,029	19.8
こどもケアサポート事業 (千円)	501,682	27.1
地域力創造事業 (千円)	61,236	29.4
報告セグメント計 (千円)	1,876,557	6.3
その他の事業 (千円)	633	96.9
合計 (千円)	1,877,190	5.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)財政状態

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,337百万円（前連結会計年度末1,356百万円）となり、前連結会計年度と比較して18百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金54百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末における総負債の残高は、871百万円（前連結会計年度末957百万円）となり、前連結会計年度と比較し85百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による減少55百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、465百万円（前連結会計年度末398百万円）となり、67百万円増加いたしました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金73百万円の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より53百万円減少し、824百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入（前年同期は111百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益68百万円、法人税等の支払額39百万円等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、投資有価証券の売却による収入22百万円等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期は55百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出55百万円等によるものであります。

当社グループ資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金につきましては、自己資金を基本としており、自己資金で補うことができない場合は金融機関からの短期借入を行い、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

なお、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は10百万円であります。それは主にこどもケアサポート事業における施設費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和6年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
東京本社 (東京都目黒区)	-	事務所	599	- (-)	954	145	1,698	7 (1)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	人材ソリューション事業	事務所	2,059	36,038 (292)	0	-	38,098	8 (3)
長野営業所 (長野県長野市) 他8営業所等	人材ソリューション事業	事務所	15	- (-)	96	-	112	41 (2)
クラフトビレッジ西小山 (東京都目黒区)	地域力創造事業	商業施設 事務所	8,105	- (-)	501	-	8,607	1 (8)
岩本町店舗 (京都府京都市)	地域力創造事業	店舗 事務所	17,239	- (-)	185	76	17,502	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、長期前払費用の合計であります。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は36,682千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(2) 国内子会社

令和6年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
(株)ピーエイケア	ココカラ開成 (福島県郡山市) 他11施設	こどもケア サポート 事業	保育園 放課後等デ イサービス 事業所	80,945	3,086	1,153	85,186	80(43)
(株)ピーエイイン カネイト新潟	万代テラス ハジマリヒロバ (新潟県新潟市)	地域力創造 事業	商業施設	991	803	-	1,795	1 (4)

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は44,456千円であります。

2. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
(株)ピーエイイン カネイト新潟	万代テラス ハジマリヒロバ (新潟県新潟市)	地域力創造 事業	商業施設	291,296	-	自己資金 及び借入金	令和7年 3月	令和8年 3月

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和6年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	11,229,800	11,229,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和6年6月3日(注)	-	11,229,800	504,068	10,000	140,820	-

(注) 当社は、令和6年3月28日開催の第38回定時株主総会における無償減資の決議に基づき、令和6年6月3日付で減資の効力が発生しております。この結果、資本金が504,068千円(減資割合98.1%)減少、資本準備金が140,820千円(減資割合100.0%)減少、その他資本剰余金が同額増加しております。

(5) 【所有者別状況】

令和 6 年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	15	36	9	9	8,216	8,286	-
所有株式数（単元）	-	22	752	29,463	203	19	81,800	112,259	3,900
所有株式数の割合（％）	-	0.019	0.669	26.245	0.180	0.016	72.867	100.000	-

(注) 1 . 自己株式476,918株は、「個人その他」に4,769単元及び「単元未満株式」に18株を含めて記載しております。
2 . 単元未満株式のみを有する株主数は505名です。

(6) 【大株主の状況】

令和 6 年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市中央区紫竹山1-9-29	2,916	27.12
加藤 博敏	新潟県新潟市	2,011	18.70
加藤 郁子	新潟県新潟市	914	8.50
金子 美由紀	千葉県市川市	649	6.04
加藤 一裕	新潟県新潟市	649	6.04
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.51
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	24	0.23
花房 太郎	奈良県北葛城郡	20	0.19
板垣 亜弥	新潟県新潟市	19	0.18
阿部 珠美	新潟県新潟市	19	0.18
計	-	7,277	67.67

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 6 年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,749,000	107,490	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	11,229,800	-	-
総株主の議決権	-	107,490	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

令和 6 年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	福島県双葉郡楢葉町大字北 田字上ノ原27-95	476,900	-	476,900	4.24
計	-	476,900	-	476,900	4.24

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	476,918	-	476,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和7年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案のうえ、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、復配の記念配当として期末配当を1株当たり4.20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は44.8%となりました。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、中間配当及び期末配当について取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	基準日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和7年2月17日 取締役会決議	令和6年12月31日	45,162	4.20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、株主の皆様や投資家の方々へのタイムリーな情報提供を行い、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会があります。

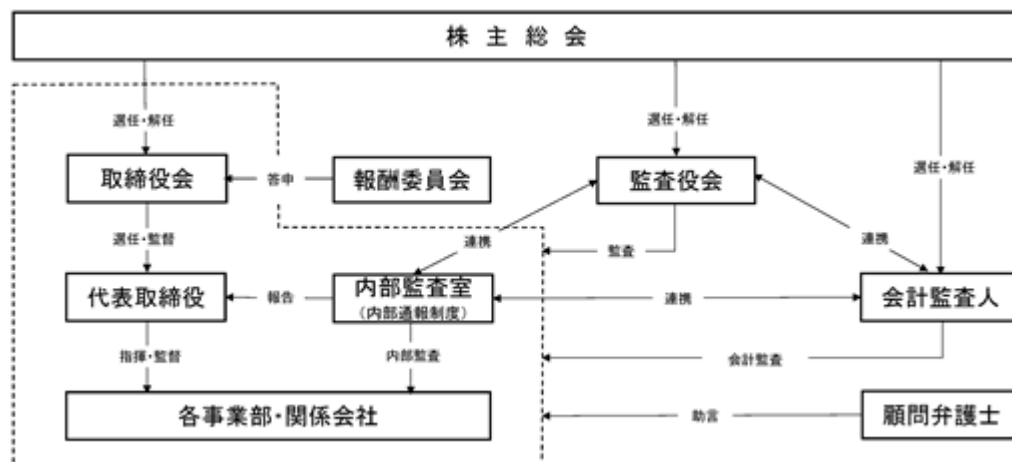
取締役会は、取締役5名（うち独立役員2名を含む社外取締役2名）で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、社内各部門の業務の状況を把握、また、経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させ、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回の定例のほか、重要な課題への意思決定の迅速性を高めるため、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の取締役会は、代表取締役会長兼社長 加藤博敏が議長を務めており、その他に取締役 垣内康晴、取締役 桂川梢、社外取締役 深谷弦希、社外取締役 丹波史紀、常勤監査役 忠地奈美、社外監査役 松田聡、社外監査役 植木昌成の8名で構成しております。

業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、経営の監視機能として随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図っております。また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じて助言又は連携をすることにより、コ・ポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社の監査役会は、常勤監査役 忠地奈美が議長を務めており、その他に社外監査役 松田聡、社外監査役 植木昌成の3名で構成しております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

取締役・社外取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、内部監査室が全社及び各部門のリスクの管理状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告・提案を行う体制により、内部統制システムの維持・向上に努めております。

b. リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また法務案件につきましては、経営管理部で管理しており、重要な契約書等は顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理を適切に行い、グループ全体の経営の効率性・健全性を確保しております。子会社に取締役及び監査役を派遣するとともに、毎月開催されている取締役会にて子会社の経営状況及び業績の運営状況を報告することで、子会社の業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査室は、子会社の業務執行状況を監査し、その結果を当社の監査役に報告しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、金300万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

e. 役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

f. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。当該保険系契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為に起因する損害賠償金等については、填補の対象としないこととしております。

g. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

h. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの適任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

i. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k. 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は株式の大規模買付行為に関する対応策（いわゆる買収防衛策）は導入しておらず、株式会社が当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）について、該当事項はありません。

l.取締役会の活動状況

当事業年度において当社は月1回の定時取締役会及び臨時取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 博敏	15回	15回
垣内 康晴	15回	15回
桂川 梢	15回	15回
深谷 弦希	15回	15回
丹波 史紀	12回	9回
高橋 直樹	3回	3回
小松 真実	3回	2回

取締役会における具体的な検討内容としては、中期経営計画、業績予想、コーポレート・ガバナンスやサステナビリティに係る取組み等があります。

m.報酬委員会の活動状況

当事業年度においては、報酬委員会を3回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 博敏	3回	3回
深谷 弦希	3回	3回
丹波 史紀	2回	2回

上記各委員会における具体的な検討内容としては、報酬制度の運用及び報酬体系等があります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼社長	加藤 博敏	昭和33年 2 月 28日生	昭和55年 株式会社資生堂入社 昭和61年 有限会社ピーエイ設立、代表取締役社長 平成 2 年 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社 長 平成28年 株式会社ピーエイケア取締役 (現任) 平成29年 株式会社アルメイツ取締役 (現任) 令和元年 株式会社PAエンタープライズ取締役 (現任) 令和 3 年 当社 代表取締役ファウンダー兼 C E O 令和 4 年 当社 代表取締役会長兼 C E O 令和 5 年 当社 代表取締役会長兼社長 (現任) 令和 6 年 株式会社福島インカネイト代表取締役 (現任) 令和 6 年 株式会社ピーエイインカネイト新潟代表取締役 (現任)	注 3	2,011
取締役	垣内 康晴	昭和38年 7 月 9 日生	昭和61年 株式会社アルバイトタイムス入社 平成16年 同社 取締役管理本部長 平成18年 同社 取締役管理本部・人事本部管掌兼管理本部長 平成19年 同社 代表取締役社長 令和 2 年 当社 顧問 令和 3 年 当社 取締役 令和 3 年 株式会社アルメイツ取締役 (現任) 令和 3 年 株式会社ピーエイケア取締役 (現任) 令和 3 年 株式会社PAエンタープライズ取締役 (現任) 令和 3 年 当社 代表取締役社長兼 C O O 令和 5 年 当社 取締役副社長 令和 5 年 当社 取締役 (現任) 令和 6 年 株式会社福島インカネイト取締役 (現任) 令和 6 年 株式会社ピーエイインカネイト新潟取締役 (現任)	注 3	5
取締役	桂川 梢	昭和52年 5 月 10日生	平成12年 株式会社日立産業制御ソリューションズ入社 平成18年 株式会社インゲート設立、代表取締役社長 令和 2 年 同社 代表取締役副社長 令和 4 年 当社 顧問 令和 5 年 株式会社インゲート取締役 令和 5 年 当社 取締役 (現任) 令和 5 年 株式会社アルメイツ取締役 (現任) 令和 5 年 株式会社ピーエイケア取締役 (現任)	注 3	-
取締役	深谷 弦希	昭和43年 5 月 1 日生	平成 2 年 日本ジョイントベンチャー株式会社入社 平成 6 年 株式会社サンシャット海外事業部東京支社長 平成15年 有限会社ライフケアエイト代表取締役社長 (現任) 平成15年 緑洲大地 (北京) 投資咨询有限公司董事長 (現任) 平成16年 邦博 (北京) 医薬技術開発有限公司董事長・総経理 (現任) 平成21年 当社 (社外) 取締役 平成25年 SHOEI CHINA Co., Limited 董事長 (現任) 平成30年 当社 (社外) 取締役 (現任)	注 3	-
取締役	丹波 史紀	昭和48年12月 11日生	平成13年 名古屋文化学園医療福祉専門学校専任講師 平成14年 姫路日ノ本短期大学専任講師 平成16年 福島大学行政社会学部助教授 平成19年 同大学行政政策学類准教授 平成29年 立命館大学産業社会学部准教授 令和 2 年 同上 教授 (現任) 令和 6 年 当社 (社外) 取締役 (現任)	注 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	忠地 奈美	昭和45年9月 2日生	平成5年 株式会社アクアスポーツアカデミー入社 平成7年 長野松下設備機器株式会社入社 平成8年 当社 入社 平成17年 当社 事業戦略本部MS部長 平成24年 当社 監査役 平成27年 当社 営業支援本部業務部長 平成29年 当社 内部監査室長 令和5年 当社 監査役(現任) 令和5年 株式会社アルメイツ監査役(現任) 令和5年 株式会社ピーエイケア監査役(現任) 令和5年 株式会社PAエンタープライズ監査役(現任) 令和6年 株式会社福島インカネイト監査役(現任)	注4	1
監査役	松田 聡	昭和30年3月 11日生	昭和52年 駒村経理事務所入所 昭和55年 税理士登録 昭和58年 松田税理士事務所 開設(現任) 平成27年 当社 (社外)監査役(現任)	注4	-
監査役	植木 昌成	昭和29年10月 4日生	昭和55年 株式会社アートランド入社 平成6年 株式会社パティオ監査役 平成25年 同社 代表取締役(現任) 平成27年 株式会社社もみ取締役(現任) 平成31年 当社 (社外)監査役(現任)	注4	-
計					2,017

- (注) 1. 取締役の深谷弦希氏、丹波史紀氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の松田聡氏、植木昌成氏は、社外監査役であります。
3. 取締役5名の任期はいずれも令和7年3月27日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役3名の任期はいずれも令和5年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、経営管理部長 阿部良一、リーディングソリューション事業本部長 藤巻大介で構成されております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	選任効力	所有株式数 (千株)
朝妻 義孝	昭和37年10月21日生	昭和56年 新潟スポーツ株式会社入社 平成元年 株式会社日刊通信入社 平成6年 株式会社エヌエスアイ入社 平成17年 同社 取締役 平成19年 同社 代表取締役社長 平成27年 株式会社NSIサービス代表取締役(現任) 平成28年 株式会社NSIプロパティ代表取締役 平成30年 一般社団法人まちづくりスポーツ支援協会理事(現任) 令和2年 株式会社マックブランド取締役(現任) 令和6年 株式会社エヌエスアイ代表取締役会長(現任) 令和6年 株式会社NSIプロパティ取締役(現任)	注2	-

- (注) 1. 朝妻義孝氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である深谷弦希氏は、経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

また、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員として、客観的・中立的な立場から助言や提言を期待できることから、引き続き社外取締役候補者いたしました。

同氏は、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である丹波史紀氏は、大学教授としての豊富な経験と高い見識に基づいて、今後の当社の成長と企業価値の向上、コーポレートガバナンスの強化に貢献することが期待され、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

また、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員として、客観的・中立的な立場から助言や提言を期待できることから、社外取締役候補者いたしました。

同氏は、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である深谷弦希氏及び丹波史紀氏は、独立役員として選任しております。

社外監査役の松田聡氏は、税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有していることから、幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映できると判断し、社外監査役として選任しております。

同氏は、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の植木昌成氏は、経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外監査役として選任しております。

同氏は、株式会社パティオ代表取締役及び株式会社もみ代表取締役を兼務しておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は税務面、会計面、法律面での豊富な知識により、独立的・客観的な立場から定例取締役会で妥当性、適法性等に関するアドバイス及び経営の監視を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じる恐れがないもので、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

なお、当事業年度は、定例取締役会を13回、臨時取締役会を2回開催し、社外取締役の出席率は86.7%、社外監査役の出席率は73.3%となっております。監査役会は7回開催し、社外監査役の出席率は71.4%となっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。それらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の状況

- イ 当社は監査役会設置会社で常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名（社外監査役）の 3 名で構成されております。
- ロ 監査役監査の手続き、役割分担については、期初に策定する監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役の忠地奈美は取締役会への出席、重要な書類の閲覧、各事業部への往査と現地調査、期末決算監査等を担っており、非常勤監査役の松田聡、植木昌成は、取締役会等の重要な会議への出席と分担しています。

ハ 監査役の経験及び能力

氏名	経験及び能力
常勤監査役 忠地 奈美	当社の事業戦略本部及び内部監査室に長年携わった経験を有しており、当社の業務に精通しているため、その職歴からリスク面での相当程度の見識を有しております。
非常勤監査役（社外）松田 聡	税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有していることから、幅広い専門知識と見識を有しております。
非常勤監査役（社外）植木 昌成	経営者としての経験から幅広い知識と見識を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

- イ 当事業年度において当社は監査役会を 7 回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
忠地 奈美	7 回	7 回
松田 聡	7 回	3 回
植木 昌成	7 回	7 回

ロ 監査役会の具体的な検討事項

- ・会計監査人の監査の相当性
監査計画と監査報酬の適切性
監査の方法及び結果の相当性
監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制
- ・経営方針等に基づいた効率的な業務執行及びリスク管理の実施状況
- ・「働き方改革」に関する取り組み状況
- ・内部統制システム（法令遵守、効率性確保体制）の整備状況
- ・金融商品取引法における財務報告に係る内部統制環境の整備状況
- ・不祥事の対応（現場事件を含む）
発生の都度、再発防止策等の点検等

ハ 常勤及び非常勤監査役の活動状況

当事業年度における監査役会の具体的な検討事項として、今期、監査計画に定めた重点監査項目や法令および定款に定めのある監査役会として協議すべき事項のほか、善管注意義務違反や事故等の有無の状況並びに常勤監査役による定例の監査報告と報告内容に基づく監査上の重要事項について討議及び意見交換を行いました。

活動としては、取締役会及びその他重要会議に出席し積極的に意見を述べるほか、必要に応じて意見表明や提言を行いました。また、年間を通じて各事業所 4 拠点及び連結子会社 2 社の従業員等にヒアリング等を実施し状況把握を行いました。

社外（非常勤）監査役は、経営者としての経験、財務、会計及び税務の専門家としての見地から取締役会並びに監査役会等にて積極的な意見表明を行いました。

その他の活動としては、会計監査人東海会計社との四半期レビュー後の意見交換会（年間 3 回）の実施や期末における会計監査人による監査結果報告会を実施し、意見交換を行いました。

更に、期末監査業務として事業報告や計算書類の監査のほか、会計監査人監査の相当性判断を実施いたしました。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（１名）を設置しており、各部門と子会社の業務執行について、「内部監査規程」及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。その結果を代表取締役に報告しており、代表取締役は監査結果を受け、被監査部門に監査結果及び改善事項を通知し、改善状況を提出させることとしております。また、重要な不備に該当する事項等の特段の事項が生じた場合には、取締役会及び監査役会へ報告し、必要に応じて助言等を受けております。当連結会計年度において、監査法人も交えた情報交換の場として、監査連絡協議会を1回開催しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人東海会計社

b. 継続監査期間

６年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

大島幸一、神谷善昌

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士６名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査につきましては、当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の専門性、独立性、品質確保体制のほか、監査実績などを含めた総合的な評価、選定を行っております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じて、経営者・監査役・経理部門・監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、監査法人東海会計社は会計監査人として適格であると判断しております。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,750	-	18,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,750	-	18,750	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについては必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めるにあたり、以下の2点を基準とし、取締役の報酬は、役位に応じ、固定金額の基本報酬のみとしておりますが、社外取締役の報酬及び監査役の報酬は、固定金額の基本報酬のみとしております。

- ・各取締役の役割及び責任に応じた報酬体系とし、透明性と公平性を確保します。
- ・報酬体系及び水準は、経済情勢や当社業績、他社水準等を踏まえて見直しを行うこととします。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は平成12年3月15日であり、決議の内容は以下のとおりであります。

取締役（ 5 人 ）：年額 1,000,000千円

監査役（ 3 人 ）：年額 100,000千円

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき報酬委員会が具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額を決定することとします。報酬委員会は、当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役加藤博敏氏と社外取締役深谷弦希氏、社外取締役丹波史紀氏の3名から構成されるものとし、年1回以上開催します。当事業年度は3回開催しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、報酬委員会の答申を得たうえで、令和6年3月の取締役会にて役員報酬額につき決定いたしました。

なお、当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	26,000	26,000	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,452	4,452	-	-	-	1
社外役員	900	900	-	-	-	5

(注) 役員報酬は固定報酬のみであり、その他の種類の報酬は支給しておりません。

役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（国内上場株式）を保有しておりません。

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	0	3	0
非上場株式以外の株式	6	12,504	2	4,712

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	230	3,771	2,143

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 5 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 6 年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,861	824,305
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 165,837	¹ 189,426
棚卸資産	² 3,957	² 151
その他	68,850	83,689
貸倒引当金	2,548	2,911
流動資産合計	1,114,958	1,094,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,947	109,981
土地	36,038	36,038
その他（純額）	7,044	5,629
有形固定資産合計	³ 162,030	³ 151,649
無形固定資産	448	344
投資その他の資産		
長期貸付金	2,360	4,980
退職給付に係る資産	29,484	32,532
その他	49,627	56,562
貸倒引当金	2,828	3,276
投資その他の資産合計	78,643	90,799
固定資産合計	241,122	242,793
資産合計	1,356,081	1,337,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,015	30,580
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	55,008
未払金	63,969	72,065
未払法人税等	20,151	5,418
賞与引当金	9,107	12,170
株主優待引当金	21,905	24,784
資産除去債務	4,050	-
その他	4 61,613	4 56,046
流動負債合計	715,820	706,074
固定負債		
長期借入金	145,480	90,472
退職給付に係る負債	13,346	17,079
繰延税金負債	31,154	9,590
資産除去債務	40,186	39,910
預り保証金	11,689	8,560
固定負債合計	241,856	165,611
負債合計	957,677	871,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	10,000
資本剰余金	399,886	267,022
利益剰余金	445,445	264,911
自己株式	71,335	71,335
株主資本合計	397,172	470,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	1,420
為替換算調整勘定	1,831	3,904
その他の包括利益累計額合計	1,800	5,324
非支配株主持分	3,032	494
純資産合計	398,404	465,768
負債純資産合計	1,356,081	1,337,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	1 1,786,495	1 1,877,190
売上原価	1,002,610	1,104,766
売上総利益	783,884	772,424
販売費及び一般管理費	2 724,294	2 705,260
営業利益	59,589	67,163
営業外収益		
受取利息	355	294
受取配当金	34	230
投資有価証券売却益	7,518	3,771
為替差益	-	930
助成金収入	1,961	-
その他	4,260	4,617
営業外収益合計	14,130	9,844
営業外費用		
支払利息	4,368	5,413
投資有価証券評価損	-	1,801
為替差損	844	-
その他	140	1,433
営業外費用合計	5,354	8,648
経常利益	68,366	68,359
特別利益		
訴訟関連収入	1,451	5,000
その他	-	186
特別利益合計	1,451	5,186
特別損失		
関係会社整理損	-	3,511
固定資産除却損	3 769	-
訴訟関連損失	6,417	1,956
特別損失合計	7,186	5,467
税金等調整前当期純利益	62,630	68,078
法人税、住民税及び事業税	21,088	19,072
法人税等調整額	3,601	21,632
法人税等合計	17,487	2,559
当期純利益	45,142	70,637
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	184	2,787
親会社株主に帰属する当期純利益	44,958	73,425

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
当期純利益	45,142	70,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	1,450
為替換算調整勘定	148	2,073
その他の包括利益合計	118	3,523
包括利益	45,024	67,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,840	69,901
非支配株主に係る包括利益	184	2,787

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	399,886	490,404	71,335	352,213
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			44,958		44,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	44,958	-	44,958
当期末残高	514,068	399,886	445,445	71,335	397,172

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	1,682	1,682	2,848	353,379
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					44,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	148	118	184	65
当期変動額合計	30	148	118	184	45,024
当期末残高	30	1,831	1,800	3,032	398,404

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	399,886	445,445	71,335	397,172
当期変動額					
減資	504,068	504,068			-
欠損填補		636,931	636,931		-
親会社株主に帰属する当期純利益			73,425		73,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	504,068	132,863	710,357	-	73,425
当期末残高	10,000	267,022	264,911	71,335	470,598

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	1,831	1,800	3,032	398,404
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					73,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	2,073	3,523	2,537	6,061
当期変動額合計	1,450	2,073	3,523	2,537	67,363
当期末残高	1,420	3,904	5,324	494	465,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,630	68,078
減価償却費	20,777	21,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,123	644
賞与引当金の増減額(は減少)	1,376	3,062
株主優待引当金の増減額(は減少)	21,905	2,879
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,360	3,047
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,171	3,733
受取利息及び受取配当金	389	524
助成金収入	1,961	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,518	3,771
訴訟関連収入	1,451	5,000
支払利息	4,368	5,413
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,801
固定資産除却損	769	-
訴訟関連損失	6,417	1,956
売上債権の増減額(は増加)	12,091	24,954
棚卸資産の増減額(は増加)	1,726	3,898
前払費用の増減額(は増加)	1,704	1,474
仕入債務の増減額(は減少)	5,164	466
未払金の増減額(は減少)	3,097	7,944
前受金の増減額(は減少)	16,369	1,825
預り金の増減額(は減少)	44	2,536
未払消費税等の増減額(は減少)	13,054	6,918
その他	11,631	15,904
小計	101,701	63,134
利息及び配当金の受取額	389	524
助成金の受取額	26,025	-
訴訟関連収入の受取額	-	5,000
利息の支払額	4,321	5,460
訴訟関連損失の支払額	5,337	1,956
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,185	39,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,271	21,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,181	1,180
有形固定資産の取得による支出	5,822	10,716
無形固定資産の取得による支出	300	-
有形固定資産の除却による支出	138	-
資産除去債務の履行による支出	-	3,824
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	25,692	30,324
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28,588	22,268
預り保証金の受入による収入	4,779	6,060
預り保証金の返還による支出	3,950	8,160
敷金及び保証金の差入による支出	633	3,725
敷金及び保証金の回収による収入	396	5,772
その他	2,545	1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410	19,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	680
長期借入金の返済による支出	55,008	55,008
非支配株主からの払込みによる収入	-	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,008	55,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	550	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,403	53,376
現金及び現金同等物の期首残高	822,277	877,681
現金及び現金同等物の期末残高	877,681	824,305

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

(株)ピーエイケア

(株)PAエンタープライズ

(株)福島インカネイト

(株)ピーエイインカネイト新潟

当連結会計年度より、(株)福島インカネイトを新規設立により、(株)ピーエイインカネイト新潟を会社分割(新設分割)により、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の名称等

持分法を適用しない関連会社

合同会社京都WORKS

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社ピーエイケアの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社グループは、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。期末において年金資産残高が退職給付債務を超過している場合は、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は繰延消費税等(投資その他の資産のその他)とし、5年間で償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(見積りの内容)

・固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能価額を見積り帳簿価額を減額しております。

(当連結会計年度に計上した金額)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	162,030	151,649
無形固定資産	448	344
減損損失	-	-

(その他見積りの内容に関する理解に資する情報)

見積りの算定方法

・固定資産の回収可能価額の決定にあたって使用価値と正味売却価額のいずれか大きい額によっています。使用価値の見積りにあたって、資産(グループ)から生じる割引前将来キャッシュ・フローを基にしております。

見積りの算出に用いた主な仮定

・割引前将来キャッシュ・フローは主として資産(グループ)毎の事業計画を基に算定しております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

・内外の環境変化により、当該連結会計年度末の見積りに用いた仮定が変化した場合は、割引前将来キャッシュ・フローの算定額の変更等により、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上する減損損失に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約が生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
売掛金	96,569千円	116,399千円
契約資産	69,268	73,026

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
商品及び製品	3,641千円	148千円
原材料及び貯蔵品	315	3

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
	466,903千円	445,848千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 流動負債「その他」のうち契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
契約負債	3,149千円	1,323千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
役員報酬	81,024千円	43,843千円
給料手当	338,044	349,489
退職給付費用	3,775	3,610
貸倒引当金繰入額	-	1,107
賞与引当金繰入額	52	347
株主優待引当金繰入額	21,905	24,450

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
その他（有形固定資産）	769千円	- 千円
計	769	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
その他投資有価証券評価差額金：		
当期発生額	88千円	2,232千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	88	2,232
税効果額	58	781
その他投資有価証券評価差額金	30	1,450
為替換算調整勘定：		
当期発生額	148	2,073
為替換算調整勘定	148	2,073
その他の包括利益合計	118	3,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	476,918	-	-	476,918
合計	476,918	-	-	476,918

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	476,918	-	-	476,918
合計	476,918	-	-	476,918

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年2月17日 取締役会	普通株式	45,162	利益剰余金	4.20	令和6年12月31日	令和7年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
現金及び預金勘定	878,861千円	824,305千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,180	-
現金及び現金同等物	877,681	824,305

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客先の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社ごとの社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資有価証券である株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（令和5年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 其他有価証券	4,712	4,712	-
資産計	4,712	4,712	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	200,488	197,097	3,390
負債計	200,488	197,097	3,390

当連結会計年度（令和6年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 其他有価証券	12,504	12,504	-
資産計	12,504	12,504	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	145,480	142,195	3,284
負債計	145,480	142,195	3,284

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和5年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	878,410	-	-	-
受取手形及び売掛金	96,569	-	-	-
合計	974,979	-	-	-

当連結会計年度(令和6年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	823,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	116,399	-	-	-
合計	939,953	-	-	-

(注) 2. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和5年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	55,008	55,008	55,008	35,464	-	-
合計	55,008	55,008	55,008	35,464	-	-

当連結会計年度(令和6年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	55,008	55,008	35,464	-	-	-
合計	55,008	55,008	35,464	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和5年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	4,712	-	-	4,712
資産計	4,712	-	-	4,712

当連結会計年度（令和6年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	12,504	-	-	12,504
資産計	12,504	-	-	12,504

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(令和5年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	197,097	-	197,097
負債計	-	197,097	-	197,097

当連結会計年度(令和6年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	142,195	-	142,195
負債計	-	142,195	-	142,195

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,436	3,243	192
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,436	3,243	192
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,276	1,379	103
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,276	1,379	103
合計		4,712	4,623	88

当連結会計年度(令和6年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,504	14,647	2,143
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,504	14,647	2,143
合計		12,504	14,647	2,143

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	28,588	8,113	594
(2) その他	-	-	-
合計	28,588	8,113	594

当連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22,268	4,146	375
(2) その他	-	-	-
合計	22,268	4,146	375

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について1,801千円(その他有価証券の株式1,801千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルメイツ・(株)ピーエイケアは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社(株)福島インカネイト・(株)ピーエイインカネイト新潟・PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED・PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED・(株)PA エンタープライズは退職金制度がありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,175千円	13,346千円
退職給付費用	3,461	4,248
退職給付の支払額	290	515
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	13,346	17,079

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	28,123千円	29,484千円
退職給付費用	3,291	2,995
退職給付の支払額	1,027	2,247
制度への拠出額	3,625	3,795
退職給付に係る資産の期末残高	29,484	32,532

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,798千円	32,539千円
年金資産	63,283	65,072
	29,484	32,532
非積立型制度の退職給付債務	13,346	17,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,138	15,453
退職給付に係る負債	13,346	17,079
退職給付に係る資産	29,484	32,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,138	15,453

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6,752千円 当連結会計年度 7,243千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和 5 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 6 年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	167,915千円	178,102千円
減損損失否認	67,985	66,735
投資有価証券評価損否認	3,185	4,144
株主優待引当金否認	6,659	8,364
資産除去債務	14,167	13,435
その他	12,092	11,214
繰延税金資産小計	272,005	281,997
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	167,915	170,582
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	99,538	85,552
評価性引当額小計	267,454	256,135
繰延税金資産合計	4,551	25,861
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,811	5,102
圧縮記帳	19,872	10,979
その他	9,021	18,520
繰延税金負債合計	35,705	34,602
繰延税金負債の純額	31,154	8,740

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和 5 年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,086	1,108	606	23,145	21,295	120,672	167,915
評価性引当額	1,086	1,108	606	23,145	21,295	120,672	167,915
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和 6 年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,108	606	12,726	23,418	67,060	73,182	178,102
評価性引当額	1,108	606	7,857	23,418	67,060	70,531	170,582
繰延税金資産(2)	-	-	4,868	-	-	2,650	7,519

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を計上している会社において、翌期以降の課税所得の見込額から将来減算一時差異を控除した金額が、税務上の繰越欠損金を十分に上回ると見込まれるためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当連結会計年度 (令和6年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	33.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	11.8
住民税均等割	7.2	5.2
法人税等の特別控除額	2.8	-
評価性引当額の増減	8.4	15.0
連結子会社の税率差異	2.2	0.9
税率変更による影響額(注)	-	42.3
その他	1.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	3.8

(注) 当連結会計年度に資本金を10,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となったことに伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から33.8%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が1,470千円増加し、法人税等調整額が1,470千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 地域力創造事業「万代テラスハジマリヒロバ」

事業の内容 「万代テラスハジマリヒロバ」の運営管理

(2) 企業結合日

令和6年9月2日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ピーエイインカネイト新潟を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

(4) 結合後企業の名称

株式会社ピーエイインカネイト新潟

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、万代島地区での「万代テラスにぎわい創出事業」を新潟県から令和3年6月に受託し、令和5年にBBQ施設を新たに開設する等『万代テラスハジマリヒロバ』の運営を手がけており、新潟における地域活性化や課題解決への取組み（以下、「本事業」という。）をしております。本事業のさらなる展開と拡大、地域密着と連携（事業協力、公民パートナーシップなど）強化に向けて、簡易新設分割を用いて機動的かつ柔軟な事業戦略を推進することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～10年と見積もり、割引率は0～0.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
期首残高	44,223千円	44,236千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	12	13
資産除去債務の履行による減少額	-	4,340
期末残高	44,236	39,910

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業においては、主として、WEB媒体を活用した求人広告代理店のほか、「ジョブポストWEB」の運営・管理を行っております。

当該事業は、受注した求人広告の原稿作成と契約期間にわたり求人広告を掲載する義務を負っており、当該履行義務は求人広告の掲載に応じて充足されるため、求人広告の掲載期間における掲載実績に応じて収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。また、契約条件に従って、履行義務の充足前に前受けの形式により対価を受領する場合には、前受金を計上しております。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業においては、主として、人材派遣及び人材紹介を行っております。

人材派遣は、顧客との契約に基づき労働力を提供する義務を負っており、当該履行義務は派遣社員による労働力の提供に応じて充足されるため、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。人材紹介は、求人ニーズに応じて候補者を紹介する義務を負っており、当該履行義務は候補者が入社し返金に関する不確実性が解消された時点で充足されるため、その時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。また、契約条件に従って、履行義務の充足前に前受けの形式により対価を受領する場合には、前受金を計上しております。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業においては、主として、小規模認可保育園の運営管理及び放課後等デイサービス施設の運営管理を行っております。

当該事業は、主に自治体からの認可等及び保護者との契約に基づき運営を行う義務を負っており、当該履行義務は園児数、保育士数等の一定の要件に応じた保育園等の運営を行うことでサービスを提供することで充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

地域力創造事業

地域力創造事業においては、主として、各地域に散在している遊休スペースや施設の賑わい再生事業、自治体をはじめとする地域の課題解決をサポートする事業を行っております。

飲食の販売については、顧客への引き渡しにより、顧客に当該財に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、顧客への引き渡し時点等で収益を認識しております。また、テナントからの不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための基礎となる情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約資産と契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	90,117千円	96,569千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	96,569	116,399
契約資産（期首残高）	64,054	69,268
契約資産（期末残高）	69,268	73,026
契約負債（期首残高）	19,411	3,149
契約負債（期末残高）	3,149	1,323

契約資産は、主に人材ソリューション事業において広告媒体への掲載等に関連する契約につき、顧客から受け取る対価のうち、履行業務は充足しているものの未請求となっている権利であります。

契約負債は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に計上しております。契約負債は、主にその他事業において履行義務の充足前に顧客から受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、18,099千円であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、2,746千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、顧客との予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「人材ソリューション事業」、「人材派遣・人材紹介事業」、「こどもケアサポート事業」、「地域力創造事業」の4つを報告セグメントとしております。

(人材ソリューション事業)

インターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供

WEB媒体を活用した求人広告代理店業務

(人材派遣・人材紹介事業)

人材派遣及び人材紹介

(こどもケアサポート事業)

保育所施設の運営

放課後等デイサービス施設の運営

(地域力創造事業)

遊休スペースや施設の賑わい再生事業

自治体をはじめとする地域の課題解決サポート事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「情報サービス事業」「人材派遣事業」「保育事業」及び「地域創生事業」としていた報告セグメントの名称を「人材ソリューション事業」「人材派遣・人材紹介事業」「こどもケアサポート事業」及び「地域力創造事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解
情報

前連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	人材ソ リユー ション事 業	人材派 遣・人材 紹介事業	こどもケ アサポー ト事業	地域力創 造事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	1,007,272	277,060	394,764	31,893	1,710,990	20,722	1,731,712	-	1,731,712
その他の収益 (注)4	-	-	-	54,782	54,782	-	54,782	-	54,782
外部顧客への 売上高	1,007,272	277,060	394,764	86,675	1,765,772	20,722	1,786,495	-	1,786,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	-	-	7,233	7,239	-	7,239	7,239	-
計	1,007,277	277,060	394,764	93,909	1,773,012	20,722	1,793,734	7,239	1,786,495
セグメント利益 又は損失()	306,704	8,221	676	15,593	298,655	8,564	290,091	230,501	59,589
セグメント資産	506,443	127,090	279,390	158,392	1,071,316	14,148	1,085,465	270,616	1,356,081
その他の項目									
減価償却費	360	135	14,086	5,974	20,557	-	20,557	219	20,777
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	680	300	2,099	2,904	5,984	-	5,984	138	6,122

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 230,501千円には、セグメント間取引消去9,818千円、全社費用240,319千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額270,616千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産270,616千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額219千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費及びセグメント間の取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	人材ソ リユー ション事 業	人材派 遣・人材 紹介事業	こどもケ アサポー ト事業	地域力創 造事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	981,608	332,029	501,682	39,570	1,854,890	633	1,855,524	-	1,855,524
その他の収益 (注) 4	-	-	-	21,666	21,666	-	21,666	-	21,666
外部顧客への 売上高	981,608	332,029	501,682	61,236	1,876,557	633	1,877,190	-	1,877,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177	-	-	10,719	10,896	-	10,896	10,896	-
計	981,786	332,029	501,682	71,955	1,887,454	633	1,888,087	10,896	1,877,190
セグメント利益 又は損失()	269,919	20,282	6,370	25,290	271,281	7,024	264,257	197,093	67,163
セグメント資産	396,622	105,977	278,300	142,959	923,861	1,862	925,724	411,730	1,337,454
その他の項目									
減価償却費	274	135	14,602	5,504	20,517	-	20,517	672	21,190
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	7,222	2,233	9,456	-	9,456	1,234	10,691

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 197,093千円には、セグメント間取引消去10,388千円、全社費用207,481千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額411,730千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産411,730千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額672千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費及びセグメント間の取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,234千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	加藤博敏	-	-	当社代表取締役会長兼社長	（被所有） 直接 23.5 間接 47.6	資金の返済、貸付	資金の返済	30,000	-	-
							資金の貸付	30,000	その他	30,000

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。また、貸付金の担保として代表取締役会長兼社長加藤博敏が保有している当社株式を質権設定しております。

当連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	加藤博敏	-	-	当社代表取締役会長兼社長	（被所有） 直接 18.7 間接 47.6	資金の返済、貸付	資金の返済	30,000	-	-
							資金の貸付	30,000	その他	30,000

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。また、貸付金の担保として代表取締役会長兼社長加藤博敏が保有している当社株式を質権設定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）
1株当たり純資産額	36円77銭	43円27銭
1株当たり当期純利益金額	4円18銭	6円83銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	44,958	73,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	44,958	73,425
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,752	10,752

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	450,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	55,008	55,008	1.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,480	90,472	1.32	令和8年～令和9年
合計	650,488	595,480	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,008	35,464	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	44,236	13	4,340	39,910

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	453,644	921,088	1,396,470	1,877,190
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	14,815	36,746	48,624	68,078
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	6,962	24,125	35,590	73,425
1 株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	0.65	2.24	3.31	6.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	0.65	1.60	1.07	3.52

- (注) 1 . 第 1 四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出しております。
- 2 . 第 3 四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,914	567,780
受取手形、売掛金及び契約資産	128,780	135,596
棚卸資産	315	-
前渡金	1,130	1,337
前払費用	13,761	8,132
その他	76,310	64,232
貸倒引当金	27,822	4,060
流動資産合計	803,390	773,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,338	22,964
構築物	6,018	5,056
工具、器具及び備品	3,179	1,738
土地	36,038	36,038
有形固定資産合計	70,574	65,797
投資その他の資産		
関係会社株式	59,100	89,030
出資金	16	116
前払年金費用	29,484	32,532
長期前払費用	202	221
その他	37,842	43,969
貸倒引当金	468	796
投資その他の資産合計	126,177	165,073
固定資産合計	196,752	230,871
資産合計	1,000,142	1,003,889

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,999	29,860
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,000
未払金	18,458	16,633
未払費用	6,489	5,582
未払法人税等	18,255	-
未払消費税等	19,576	7,062
前受金	160	541
預り金	6,762	7,664
株主優待引当金	21,905	24,784
資産除去債務	4,050	-
その他	918	1,024
流動負債合計	623,575	591,152
固定負債		
長期借入金	128,000	80,000
繰延税金負債	13,346	1,726
資産除去債務	17,714	17,425
預り保証金	11,689	8,460
固定負債合計	170,750	107,612
負債合計	794,326	698,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	10,000
資本剰余金		
資本準備金	140,820	-
その他資本剰余金	259,164	267,120
資本剰余金合計	399,984	267,120
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	-
繰越利益剰余金	636,948	100,759
利益剰余金合計	636,931	100,759
自己株式	71,335	71,335
株主資本合計	205,784	306,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	1,420
評価・換算差額等合計	30	1,420
純資産合計	205,815	305,124
負債純資産合計	1,000,142	1,003,889

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	1,093,953	1,038,516
売上原価	432,727	423,092
売上総利益	661,226	615,423
販売費及び一般管理費	1,261,043	1,257,683
営業利益	50,793	40,740
営業外収益		
受取利息	1,405	1,324
受取配当金	34	150,230
受取手数料	19,840	19,760
投資有価証券売却益	7,518	3,771
為替差益	-	1,822
助成金収入	1,961	-
貸倒引当金戻入額	-	22,762
その他	3,451	11,677
営業外収益合計	23,211	90,349
営業外費用		
支払利息	3,954	5,043
貸倒引当金繰入額	14,173	-
投資有価証券評価損	-	1,801
その他	103	924
営業外費用合計	18,231	7,768
経常利益	55,773	123,321
特別利益		
訴訟関連収入	1,451	5,000
その他	-	160
特別利益合計	1,451	5,160
特別損失		
関係会社株式評価損	-	34,316
固定資産除却損	769	-
訴訟関連損失	6,417	1,956
特別損失合計	7,186	36,272
税引前当期純利益	50,037	92,208
法人税、住民税及び事業税	11,865	2,287
法人税等調整額	313	10,838
法人税等合計	12,178	8,550
当期純利益	37,859	100,759

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	514,068	140,820	259,164	399,984	225	675,016	674,790
当期変動額							
減資				-			
欠損填補				-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					209	209	-
当期純利益						37,859	37,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	209	38,068	37,859
当期末残高	514,068	140,820	259,164	399,984	16	636,948	636,931

	株主資本		評価・換算差額等合計		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,335	167,925	-	-	167,925
当期変動額					
減資		-			-
欠損填補		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		37,859			37,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30	30	30
当期変動額合計	-	37,859	30	30	37,889
当期末残高	71,335	205,784	30	30	205,815

当事業年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	514,068	140,820	259,164	399,984	16	636,948	636,931
当期変動額							
減資	504,068	140,820	644,888	504,068			
欠損填補			636,931	636,931	16	636,948	636,931
当期純利益						100,759	100,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	504,068	140,820	7,956	132,863	16	737,708	737,691
当期末残高	10,000	-	267,120	267,120	-	100,759	100,759

	株主資本		評価・換算差額等合計		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,335	205,784	30	30	205,815
当期変動額					
減資		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		100,759			100,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,450	1,450	1,450
当期変動額合計	-	100,759	1,450	1,450	99,308
当期末残高	71,335	306,544	1,420	1,420	305,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。期末において年金資産残高が退職給付債務を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(見積りの内容)

・固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能価額を見積り帳簿価額を減額しております。

(当事業年度に計上した金額)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	70,574	65,797
減損損失	-	-

(その他見積りの内容に関する理解に資する情報)

計上した金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
短期金銭債権	31,765千円	6,072千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5千円	177千円
営業取引以外の取引による取引高	9,930	60,457

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.7%、当事業年度63.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.3%、当事業年度36.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
給料及び手当	296,943千円	300,450千円
退職給付費用	3,291	2,995
広告宣伝費	1,855	2,703
減価償却費	3,657	2,172
貸倒損失	1,618	-
株主優待引当金繰入額	21,905	24,450

(有価証券関係)

前事業年度(令和5年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は59,100千円であります。

当事業年度(令和6年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は89,030千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和 5 年12月31日)	当事業年度 (令和 6 年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	160,712千円	165,556千円
減損損失否認	67,985	66,735
関係会社株式評価損否認	3,040	6,437
関係会社出資金評価損否認	9,260	20,235
投資有価証券評価損否認	3,185	4,144
投資損失引当金否認	4,569	5,072
株主優待引当金否認	6,659	8,364
資産除去債務	6,616	5,881
その他	12,302	1,511
繰延税金資産小計	274,330	283,939
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	160,712	160,687
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	113,618	110,680
評価性引当額小計	274,330	271,367
繰延税金資産合計	-	12,571
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,317	3,318
前払年金費用	8,963	10,979
その他	65	-
繰延税金負債合計	13,346	14,298
繰延税金負債の純額	13,346	1,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和 5 年12月31日)	当事業年度 (令和 6 年12月31日)
法定実効税率	30.4%	33.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	6.1
受取配当金等益金不算入	-	18.3
住民税均等割	6.7	2.4
法人税等の特別控除額	3.5	-
評価性引当額の増減	8.1	3.2
税率変更による影響額(注)	-	31.2
その他	1.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	9.3

(注) 当事業年度に資本金を10,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となったことに伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から33.8%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が1,470千円増加し、法人税等調整額が1,470千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	期末減価償却累計額 及び減損損失累計額 又は償却累計額
有形固定資産	建物	294,957	136	37,634	257,458	2,510	234,494
	構築物	35,079	1,228	15,362	20,945	1,180	15,889
	車両運搬具	7,698	-	-	7,698	-	7,698
	工具、 器具及び備品	63,035	2,104	20,318	44,820	2,477	43,081
	土地	36,038	-	-	36,038	-	-
	建設仮勘定	-	1,017	1,017	-	-	-
	計	436,808	4,486	74,333	366,962	6,168	301,164
無形固定資産	ソフトウェア	104,241	-	-	104,241	-	104,241
	計	104,241	-	-	104,241	-	104,241

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,290	4,707	28,141	4,856
株主優待引当金	21,905	24,450	21,571	24,784

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	令和 6 年12月末日現在の保有株式数300株以上を 1 年以上継続保有 (同一株主番号で12月末日基準の株主名簿に 2 回以上連続して記載又は記録されたこと) の株主様にQUOカード5,000円分及び「Craft VillageNISHIKOYAMA」内ドリンク券 2,000円分を進呈いたします。 令和 7 年12月末日現在の保有株式数1,000株以上を 1 年以上継続保有 (同一株主番号で12月末日基準の株主名簿に 2 回以上連続して記載又は記録されたこと) の株主様にAmazonギフト券10,000円分及び「Craft VillageNISHIKOYAMA」内ドリンク券2,000円分を進呈いたします。

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|---------------------|----------------------------|------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 報告期間
(第38期) | 自 令和5年1月1日
至 令和5年12月31日 | 令和6年3月28日
東北財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその
添付書類 | 報告期間
(第38期) | 自 令和5年1月1日
至 令和5年12月31日 | 令和6年3月28日
東北財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書(注1) | | | 令和6年4月3日
東北財務局長に提出 |
| (4) | 第1四半期報告書及び確
認書 | 報告期間
(第39期第1四半期) | 自 令和6年1月1日
至 令和6年3月31日 | 令和6年5月15日
東北財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書(注2) | | | 令和6年7月19日
東北財務局長に提出 |
| (6) | 半期報告書及び確認書 | 報告期間
(第39期中) | 自 令和6年1月1日
至 令和6年6月30日 | 令和6年8月14日
東北財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書(注3) | | | 令和7年3月21日
東北財務局長に提出 |
- (注1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (注2) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (注3) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和7年3月27日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代 表 社 員 公認会計士 大 島 幸 一
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 神 谷 善 昌
業 務 執 行 社 員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の令和6年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産及び無形固定資産合わせて151,994千円を計上しており、減損損失が生じた場合、グループの業績に与える営業は重要である。</p> <p>会社は減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っており、損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候がある場合で、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。</p> <p>使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴い、経営者の主観的な判断に影響を受ける。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損に係る内部統制の有効性を評価するとともに、会社による固定資産の減損処理結果の妥当性を以下により検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各資産グループの損益を算定するにあたり、本社管理部門の経費等の全社費用が適切に各資産グループに配賦されているかどうか検討した。 ・経営者による固定資産の減損の兆候の把握において、資産グループごとの損益状況、主要な資産の市場価格等を適切に考慮しているかどうか検討した。 ・減損の兆候を把握した場合には、経営者による固定資産の減損損失の認識の判定において、割引前将来キャッシュ・フローの基礎として利用される将来計画が、実行可能で合理的なものであるかどうか検討した。 ・減損損失の認識の判定の基礎となる割引前将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認された次年度の予算等との整合性を検証した。 ・経営環境の著しい悪化や用途変更等の状況の有無について、経営計画の進捗状況及び蓋然性に関連する資料の閲覧を実施したほか、経営計画の達成可能性に影響するリスク要因を経営者に質問し、その合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの令和6年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ピーエイが令和6年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は18,750千円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和7年3月27日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代 表 社 員 公認会計士 大 島 幸 一
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 神 谷 善 昌
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの令和6年1月1日から令和6年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの令和6年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

会社は、当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産65,797千円を計上している。監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。